

令和3年産米 JA 概算金 軒並み下落

コロナ禍による旧年産米の消費量低下が影響

収穫の秋を迎えこうべを垂れているのはイネだけでなくコメ生産農家だ。令和3年度産のJA概算金は軒並み大幅な下落となっている。右下図は本誌発行までに調査した報道向けのプレスリリース、組合員向け通知等で発表されている数値だ。JA概算金が下落した理由はいかかろコロナ禍のためコメの販売量が落ちこんでいるためだ。発表前から事前に情報は聞かされていたというものの、予想以上の下落幅に落胆したという農家の声が多い。振り返ってみると令和2年産米の概算金価格はコロナ禍にあるにも関わらずかなり強気であったのではないかとの見方が出来る。系統組織は出荷していただいた農家に報いるためか、更なる集荷量の増強を狙ったためなのか、地域により各単協の戦略は異なるが全体的に値下げ幅が小さい産地もあった。一方で、多くの商人系集荷業者は系統に追随するところは少なく場合によっては「JAに持って行った方が高く買ってくれるよ」とか「売れるまで支払い出来ないがそれでも構わないなら引き取るよ」と言っていたほどだ。また、少しでも高い所を見つけては販売を行う「買い子」業者がいるが、今年は全く産地に姿を見せなかったという声が聞かれるほど荷動きは停滞した。この消費量の低下と銘柄によっては嫁ぎ先も決まっていなかったコメを在庫として抱えてしまった煽りが1年越しに大幅な下落という形となって農家にぶり返って来たという訳だ。

JA概算金とはJA全農県本部や経済連がJA単協の代表者と合議の上、県本部や経済連が単協より買い付ける価格をいう。発表された各銘柄の金額は単協の販売手数料が引かれる前の価格となっている。農家が単協にコメを出荷した時点で単協からは仮渡金として支払われるが、最終的な清算はその年に出荷したコメが全部売れてからでないと販売に掛かかった経費が算出されないで1年以上かかる場合が多い。この概算金のメリットは、コメを生産するために使用した肥料等の生産資材費の支払いや、何よりも生活維持資金として必要不可欠となっている。また、JAにとっても概算金を掲げる事でコメを有利に集荷することができ手数料を得る事ができるため、JA・コメ出荷農家双方ともにメリットがあるシステムというわけだ。農家によってはJAに販売した場合、最終清算として1年以上掛かるためその手取りが最終的に幾らになるのか分かりにくいとの声もあるが、系統が集荷し販売するシェアは全体の約5割とも言われており、概算金の発表価格はコメ卸等が買う時の指標となっている。新型コロナウイルス発生という災害が元となってコメの消費量が落ち込んだ事により在庫を抱えたまま新米がスタートするといったケースは近年に例を見ないが、生産量が消費量

2021年産 JA概算金

都道府県	銘柄・産地	全農県本部 経済連 1等概算金	前年比
北海道	ななつぼし	11,000	▲2,200
	ゆめぴりか	13,500	▲1,200
	きらら397	10,500	▲2,500
青森	まっしぐら	8,000	▲3,400
	青天の霹靂	15,100	▲500
秋田	あきたこまち	10,600	▲2,000
岩手	ひとめぼれ	10,000	▲2,300
山形	はえぬき	10,000	▲2,200
	つや姫	15,800	▲500
宮城	ひとめぼれ	9,500	▲3,100
	ササニシキ	9,600	▲3,100
福島	中通りコシヒカリ	9,500	▲2,600
	浜通りコシヒカリ	9,600	▲2,600
	会津コシヒカリ	10,000	▲2,600
	天のつぶ	8,500	▲3,000
栃木	コシヒカリ	9,000	▲3,400
	とちぎの星	7,000	▲4,800
茨城	コシヒカリ	10,200	▲2,300
	あきたこまち	9,500	▲2,500
千葉	コシヒカリ	8,000	▲4,300
新潟	魚沼コシヒカリ	16,500	0
	一般コシヒカリ	12,200	▲1,800
	佐渡コシヒカリ	12,600	▲1,700
	岩船コシヒカリ	12,600	▲1,800
	新之助	15,200	0
	こしいぶき	9,800	▲1,900
富山	コシヒカリ	11,000	▲2,000
	富富富	11,700	▲2,700
福井	コシヒカリ	10,500	▲2,700

注：千葉は8/25までの一部単協価格

(次ページへ続く)

よりも多く流通在庫がダブつく予兆があるにも関わらず強気な概算金を提示し集荷量を高め翌年産で大幅な下落を引き起こしたという事例が平成 26 年産でもあった。産地に売れ残った銘柄は大幅な値下げが敢行され翌年産の概算金で調整されるパターンだ。相対価格の推移と販売量が翌年の新米価格の下落幅を物語る。特に前年の強気な概算金価格を維持した産地銘柄や業務用向けに販売していたいわゆる B 銘柄は産地にまだ在庫として多く残っている。農水省が発表している民間流通在庫数を見ると北海道や秋田・宮城・栃木・千葉産の銘柄の下落幅が大きく、不動の人気銘柄は価格下落幅が小さいようだ。このコロナ禍が収まるのはいつになるか、また収まっても元に戻るものなのかどうかは誰にも分からない。一番懸念されるところは主力産地銘柄で生産原価割れとも言える 1 俵 7,000 円台がついた農家の生産意欲である。その生産意欲に水を差す動きがある。それは来春使う農薬や肥料の生産資材費の値上げが見通されていることである。海外に原料を委ねている製品や輸入が主である農産物は、コロナ禍による投機マネーの流入や物流の混乱等も要因ではあるが、世界的にみて生産現場の回復基調が見え始めている事により買い付け量が増している事もあり肥料原料や大豆や小麦由来の食糧品類は値上げとなっている。残念なのは日本の主食のコメだけが消費量が伴わなく在庫となったために値下げに転じたという何とも残念な話だ。販売農家からは、1 年なら我慢できるが複数年続いたらもうギブアップだという声もあり、またこれを契機に高齢の農家はリタイアするという話も聞こえてきた。次年度の生産計画は「ニーズに合うコメ」を作る事と田んぼでできる他作物への転換を真剣に模索することから始まるだろう。

肥料原料市況の高騰、理由は中国の爆買い？

肥料原料の国際市況は世界的に旺盛な肥料需要を受けて、2007～2008 年にかけて起こった資源価格大暴騰以来の急激な値上がりを見せている。中国の春肥需要がひと段落したことで昨年末以来続いていた市況の急上昇は一段落しているが高値を維持したまま次の上昇機会を窺っている。国際市況の変動はその時々によって様々な理由が挙げられるが、今回の市況高騰は穀物相場の上昇が主たる要因となっている。一般論として肥料原料の国際市況は天候不順などの一過性の特殊要因を除けば強含みで推移するものと考えられている。なぜなら世界的な人口増加に伴い食糧需要も同様に増加する。

一方で、耕作可能面積には限りがあるため収量増を図るため肥料が必要不可欠となる。そして、食料需要増に拍車を掛ける要因として中国がより多くの肉を食すようになった変化が挙げられる。畜産物 1kg の生産には、その何倍もの飼料穀物を家畜に与える必要があることから、畜産物の消費量が増えると、急激に穀物需要が増加するのだ。例えば、牛肉 1kg の生産に必要な穀物量は 11kg、同様に豚肉の場合は 7kg、鶏肉の場合は 4kg となっている。つまり、飼料穀物の需要が急激に拡大している。特に 2018 年にアフリカ豚熱の蔓延をきっかけに大量の豚が処分され、その後国内養豚産業の改革が進んだことで豚用の飼料調達量は一気に増えた。その証左として、中国の大豆輸入量は 10 年前に 5,000 万トンだったものが現在は倍増して 1 億トンを超えている。ちなみに、世界の大豆貿易量は 1 億 6,000 万トン程度と言われているため半分以上が中国に流れる格好になっている。そして、急激な需要拡大は価格にも反映され、大豆の先物価格は昨年より上昇を続け過去最高のレベルに達しようかと言うところまで来ている。又、とうもろこし輸入量も昨年比で倍増しており、同じく価格上昇要因となっている。話が若干逸れてしまったが、穀物需要が拡大し、その価格も上昇している中では、勿論肥料需要も増え、高値であっても買い続ける。中国人の胃袋の変化が回り回って肥料価格の高騰に繋がってしまうのである。(原料グループ)

